

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,511,621	流 動 負 債	1,399,725
現金及び預金	6,365,022	買掛金	494,192
受取手形	36,032	未払金	130,147
売掛金	2,031,080	未払費用	236,237
有価証券	4,002	未払法人税等	128,845
番組勘定	4,613	未払消費税等	50,468
貯蔵品	2,686	前受金	7,047
前払費用	27,617	預り金	20,854
その他	41,324	賞与引当金	302,000
貸倒引当金	△757	役員賞与引当金	18,000
固 定 資 産	4,346,214	その他	11,932
有 形 固 定 資 産	1,748,347	固 定 負 債	736,252
建物	283,029	退職給付引当金	588,883
構築物	289,476	役員退任慰労引当金	107,989
機械装置	1,090,071	受入保証金	39,380
車両運搬具	522	負 債 合 計	2,135,978
器具備品	52,252	純 資 産 の 部	
土地	32,994	株 主 資 本	10,243,586
無 形 固 定 資 産	201,081	資本金	1,000,000
ソフトウェア	194,033	利益剰余金	9,243,586
その他	7,048	利益準備金	250,000
投資その他の資産	2,396,785	その他利益剰余金	8,993,586
投資有価証券	1,729,580	放送設備更新積立金	400,000
関係会社株式	119,809	別途積立金	5,970,000
繰延税金資産	136,770	繰越利益剰余金	2,623,586
差入保証金	360,685	評価・換算差額等	478,270
会員権	38,214	その他有価証券評価差額金	478,270
その他	15,696	純 資 産 合 計	10,721,857
貸倒引当金	△3,969	負 債 純 資 産 合 計	12,857,835
資 産 合 計	12,857,835		

損 益 計 算 書

〔自 2018年4月1日〕
〔至 2019年3月31日〕

(単位：千円)

売 上 高		10,081,326
売 上 原 価		5,423,593
売 上 総 利 益		4,657,733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,766,074
営 業 利 益		891,658
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	63,626	
そ の 他	27,242	90,868
営 業 外 費 用		
雑 損 失	2,104	2,104
経 常 利 益		980,423
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	266	266
税 引 前 当 期 純 利 益		980,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	292,000	
法 人 税 等 調 整 額	20,582	312,582
当 期 純 利 益		667,573

株主資本等変動計算書

〔自 2018年4月1日〕
〔至 2019年3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		放 送 設 備 更 新 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,000,000	250,000	400,000	5,670,000	2,376,012	8,696,012	9,696,012
当 期 変 動 額							
別 途 積 立 金 の 積 立			300,000	△300,000		-	-
剰 余 金 の 配 当					△120,000	△120,000	△120,000
当 期 純 利 益					667,573	667,573	667,573
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	300,000	247,573	547,573	547,573
当 期 末 残 高	1,000,000	250,000	400,000	5,970,000	2,623,586	9,243,586	10,243,586

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	546,816	546,816	10,242,828
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			-
剰 余 金 の 配 当			△120,000
当 期 純 利 益			667,573
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△68,545	△68,545	△68,545
当 期 変 動 額 合 計	△68,545	△68,545	479,028
当 期 末 残 高	478,270	478,270	10,721,857

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・時価のないもの 総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- ⑤ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,179,625千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 137,596千円
 - ② 長期金銭債権 273,575千円
 - ③ 短期金銭債務 164,009千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 765,787千円
- ② 仕入高 1,167,750千円
- ③ 営業取引以外の取引高 17,794千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2018年3月31日	2018年6月18日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2019年3月31日	2019年6月14日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は52,751千円であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金並びに未払費用等の営業債務については、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
① 現金及び預金	6,365,022	6,365,022	—
② 受取手形	36,032	36,032	—
③ 売掛金	2,031,080	2,031,080	—
④ 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,157,732	1,157,732	—
⑤ 差入保証金	360,685	353,350	△7,334
⑥ 買掛金	(494,192)	(494,192)	—
⑦ 未払金	(130,147)	(130,147)	—
⑧ 未払費用	(236,237)	(236,237)	—
⑨ 未払法人税等	(128,845)	(128,845)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形並びに③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 買掛金、⑦ 未払金、⑧ 未払費用並びに⑨ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額575,850千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額119,809千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	(被所有)直接 20.9	社屋の賃借等	賃借料	184,487	差入保証金	273,575
						前払費用	16,603
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有)直接 10.1	放送枠の販売等	放送事業収入等 代理店手数料	1,229,897 228,181	売掛金	96,546

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱テレビ愛知企画	(所有)直接 97.5	CM放送枠の販売 イベントの企画運営委託 役員兼任	CM放送枠の販売	679,156	売掛金	136,131
				代理店手数料	146,069		
				イベント収入	86,330	買掛金	85,807
番組制作	28,515						
				イベントの企画運営	119,702		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 差入保証金及び賃借料については、㈱日本経済新聞社との協議により、近隣の賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。
- (2) 営業取引については、㈱テレビ東京との協議により毎期交渉の上、決定しております。
- (3) 営業取引については、㈱テレビ愛知企画との協議により毎期交渉の上、決定しております。

3 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	536,092円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	33,378円69銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。